

株主の皆様へ

平成24年度中間期

当社の近況

■ 平成24年4月1日～平成24年9月30日 ■



株式会社 **中電工**

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

このたび、平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）決算を行いましたので、その状況をご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が底堅く推移してきたものの、長期化する欧州債務危機や中国経済の減速などを背景に、景気は回復の動きに足踏みが見られました。

建設業界におきましては、復興関連を中心に公共投資が堅調に推移し、また民間設備投資はエネルギー関連の投資もあって緩やかな増加基調にあるものの、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社は、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事や新エネルギー関連工事の提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比較して増加し、445億5千5百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

営業利益は売上高が増加したことに加えて、工事採算性も向上したことなどにより、前年同期に比較して22億3千7百万円改善し、1億5千2百万円（前年同期は営業損失20億8千4百万円）、経常利益は財務収益などを加えて23億3千5百万円（前年同期は経常損失12億5千9百万円）となりました。

また、中間純利益は7億9千6百万円（前年同期は中間純損失28億7千7百万円）となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、円高に加え、資源エネルギー問題や欧州・中国などの世界経済の減速といった不安材料もあって不透明感が強まっており、国内景気の先行きが見通せない状況にあります。

このような状況のもとで、引き続き環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事や新エネルギー関連工事の提案営業に力点を置くなど、潜在する顧客を開拓する積極的な営業活動を全社一丸となって推進する所存であります。

また、工事採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底と業務の効率化などによる間接費の低減を推進することにより、利益の確保に取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業に格別のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年12月



代表取締役会長
細田 順弘



代表取締役社長
神出 亨



決算の状況

中間貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	64,251	流 動 負 債	19,819
現 金 預 金	17,873	支 払 手 形	21
受 取 手 形	3,470	工 事 未 払 金	13,828
完成工事未収入金	15,469	未 払 法 人 税 等	90
有 価 証 券	13,826	未 成 工 事 受 入 金	3,090
未 成 工 事 支 出 金	6,215	完 成 工 事 補 償 引 当 金	21
材 料 貯 蔵 品	414	工 事 損 失 引 当 金	16
そ の 他	7,099	そ の 他	2,751
貸 倒 引 当 金	△ 119	固 定 負 債	7,402
		退 職 給 付 引 当 金	5,646
		そ の 他	1,755
		負 債 合 計	27,222
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	136,027	株 主 資 本	175,368
建 物 ・ 構 築 物	13,879	資 本 金	3,481
土 地	11,520	資 本 剰 余 金	139
その他有形固定資産	2,597	資 本 準 備 金	25
無 形 固 定 資 産	589	そ の 他 資 本 剰 余 金	114
投 資 有 価 証 券	94,857	利 益 剰 余 金	181,183
繰 延 税 金 資 産	7,447	利 益 準 備 金	870
そ の 他	5,295	そ の 他 利 益 剰 余 金	180,312
貸 倒 引 当 金	△ 160	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,807
		別 途 積 立 金	173,400
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,105
		自 己 株 式	△ 9,436
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,324
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,324
		新 株 予 約 権	12
		純 資 産 合 計	173,056
資 産 合 計	200,278	負 債 純 資 産 合 計	200,278



中間損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高		44,555
売 上 原 価		
完成工事原価		38,580
売 上 総 利 益		
完成工事総利益		5,974
販売費及び一般管理費		5,822
営 業 利 益		152
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	1,186	
投資有価証券償還益	548	
そ の 他	469	2,203
営 業 外 費 用		
災害事故関係費	2	
工具器具等処分損	1	
投資有価証券償還損	11	
そ の 他	3	20
経 常 利 益		2,335
特 別 利 益		
固定資産処分益	23	
企業結合における交換利益	29	52
特 別 損 失		
固定資産処分損	18	
投資有価証券評価損	1,263	
そ の 他	0	1,282
税引前中間純利益		1,105
法人税、住民税及び事業税		46
法人税等調整額		263
中 間 純 利 益		796



中間連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	68,878	流 動 負 債	22,688
現 金 預 金	18,690	支払手形・工事未払金等	15,077
受取手形・完成工事未収入金等	21,766	短 期 借 入 金	1,200
有 価 証 券	13,826	未 払 法 人 税 等	97
未 成 工 事 支 出 金	6,423	未 成 工 事 受 入 金	3,221
材 料 貯 蔵 品	417	完 成 工 事 補 償 引 当 金	20
商 品	976	工 事 損 失 引 当 金	16
そ の 他	6,933	そ の 他	3,055
貸 倒 引 当 金	△ 155	固 定 負 債	7,774
固 定 資 産	137,202	退 職 給 付 引 当 金	5,805
有 形 固 定 資 産	28,905	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	77
建 物 ・ 構 築 物	14,150	そ の 他	1,892
土 地	11,994	負 債 合 計	30,463
そ の 他	2,760		
無 形 固 定 資 産	672	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	107,624	株 主 資 本	176,808
投 資 有 価 証 券	95,504	資 本 金	3,481
繰 延 税 金 資 産	7,604	資 本 剰 余 金	139
そ の 他	4,762	利 益 剰 余 金	182,622
貸 倒 引 当 金	△ 246	自 己 株 式	△ 9,436
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 2,329
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,322
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 7
		新 株 予 約 権	12
		少 数 株 主 持 分	1,127
		純 資 産 合 計	175,617
資 産 合 計	206,080	負 債 純 資 産 合 計	206,080



中間連結損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		48,369
売上原価		41,445
売上総利益		6,923
販売費及び一般管理費		6,940
営業損失(△)		△ 16
営業外収益		
受取利息配当金	403	
投資有価証券償還益	548	
その他	471	1,422
営業外費用		
支払利息	1	
災害事故関係費	2	
工具器具等処分損	2	
支払手数料	5	
投資有価証券償還損	11	
その他	7	32
経常利益		1,374
特別利益		
固定資産処分益	23	23
特別損失		
固定資産処分損	18	
投資有価証券評価損	1,265	
その他	63	1,346
税金等調整前中間純利益		51
法人税、住民税及び事業税	49	
法人税等調整額	237	287
少数株主損益調整前中間純損失(△)		△ 235
少数株主損失(△)		△ 38
中間純損失(△)		△ 197



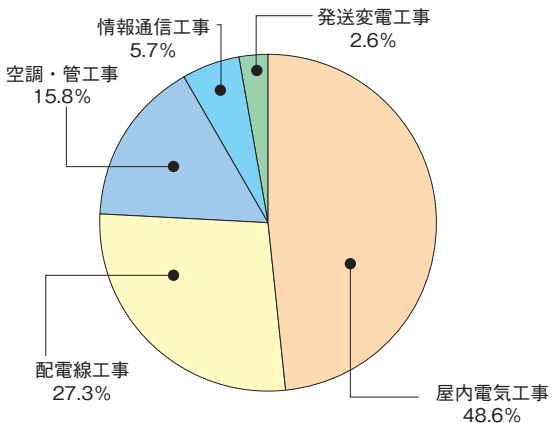
当中間期の受注高・売上高・繰越高

単位：百万円(未満切捨)

区 分	前 期 繰越高	当中間期 受 注 高 (前年中間期比)	当中間期 売 上 高 (前年中間期比)	下 半 期 繰越高 (前年中間期比)
配 電 線 工 事	303	12,499 (106.4%)	12,174 (105.0%)	628 (139.2%)
発 送 変 電 工 事	1,257	1,932 (120.9%)	1,177 (125.1%)	2,012 (148.8%)
情 報 通 信 工 事	5,225	2,072 (100.5%)	2,519 (108.9%)	4,778 (177.1%)
屋 内 電 気 工 事	26,092	27,530 (115.6%)	21,645 (106.3%)	31,977 (104.3%)
空 調 ・ 管 工 事	7,164	9,623 (116.2%)	7,039 (112.5%)	9,748 (114.8%)
合 計	40,043	53,658 (113.0%)	44,555 (107.5%)	49,146 (112.6%)



工事種別売上高構成比





役員

(平成24年9月30日現在)

代表取締役会長	細田順弘
代表取締役社長	神出亨
代表取締役専務	穂山昌公
常務取締役員	峰賢一
常務取締役員	法宗亨昭
常務取締役員	畝由紀男
常務取締役員	金山隆幸
取兼取締役員	眞田良則
取兼取締役員	四方田茂
取兼取締役員	國木恒久
取兼取締役員	西村康一
取(社外)取締役員	榎田好一
常任監査役	赤丸達治
常任監査役	味村節夫
監(社外)監査役	白井龍一郎
監(社外)監査役	信末一之



会社の概要

(平成24年9月30日現在)

本店の所在地 広島市中区小網町6番12号
〒730-0855 ☎(082)291-7411(代表)

会社設立年月日 昭和19年9月29日

資本金 34億8,190万5,850円

発行済株式の総数 6,513万8,117株

事業場数 122か所

従業員数 3,713名

事業目的

1. 電気工事
2. 電気通信工事
3. 空調、冷暖房、給排水、衛生および環境汚染防止装置等の管工事
4. 水道施設工事
5. 防災設備、消防施設工事
6. 鋼構造物工事
7. 土木工事
8. 建築工事
9. ほ装工事
10. 電気機械器具類、機械装置類および建設用資材工具類の製造、販売、修理、設置工事および賃貸
11. 電気通信事業
12. ソフトウェアおよび情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用および保守
13. 前各号に関連するエンジニアリング、コンサルティングおよびメンテナンス業務
14. 警備業
15. 貨物運送業
16. 不動産の売買、賃貸、仲介および管理
17. 前各号に付帯または関連する一切の事業

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月中
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	
〒541-8502	
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号	
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	

問合せ・郵便物送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
自動音声応答サービス
0120-684-479(通話料無料)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

特別口座に記録された株式についてのお手続用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、お電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

公 告 方 法

電子公告により、当社ホームページ（<http://www.chudenko.co.jp/info/topic/news.html>）に掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

